

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成26年10月31日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)

【会社名】 ゲンキー株式会社

【英訳名】 Genky Stores, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 永 賢 一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 内 田 一 幸

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 内 田 一 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間		第25期 第1四半期 連結累計期間		第24期	
	自 至	平成25年6月21日 平成25年9月20日	自 至	平成26年6月21日 平成26年9月20日	自 至	平成25年6月21日 平成26年6月20日
売上高	(千円)	13,857,914	15,761,680	57,949,841		
経常利益	(千円)	301,977	702,367	2,007,392		
四半期(当期)純利益	(千円)	174,207	455,781	1,171,132		
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	179,149	456,185	1,178,870		
純資産額	(千円)	8,325,022	9,639,635	9,270,236		
総資産額	(千円)	28,559,780	30,743,143	30,093,840		
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	50.57	131.46	339.05		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	49.92	129.77	335.03		
自己資本比率	(%)	29.1	31.3	30.8		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社である主要な関係会社ゲンキーリテイリング株式会社は、現在清算手続中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年6月21日～平成26年9月20日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られたものの、消費税増税に伴う可処分所得の実質目減りにより節約志向が強まるなど消費マインドの減退懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、業態を超えた競合他社の出店や価格競争の中、医薬品のネット販売解禁などで多様なチャネルでの購買が可能となったことから消費分散が懸念され、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、主力業態である売場面積300～900坪の「メガドラッグストア」の店舗展開を強化し、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、今後加速するであろう異業種を交えた本格的な価格破壊競争への準備として、EDLC（エブリディローコスト）及びEDLP（エブリディロープライス）の追求に尽力いたしました。

当第1四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、メガドラッグストアを福井県に1店舗、岐阜県に2店舗、愛知県に1店舗出店、ドラッグストアを1店舗閉店いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、メガドラッグストア89店舗、ドラッグストア12店舗の合計101店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は157億61百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ19億3百万円(13.7%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益7億2百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ4億円(132.6%)の増益、四半期純利益は4億55百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2億81百万円(161.6%)の増益となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「メガドラッグストア」147億25百万円、「ドラッグストア」5億7百万円、「その他」5億28百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」83億96百万円、「雑貨」27億15百万円、「化粧品」23億45百万円、「医薬品」19億36百万円、「その他」3億68百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億49百万円増加し、307億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億72百万円減少し、商品が1億1百万円、有形固定資産が7億87百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円増加し、211億3百万円となりました。これは主に、未払法人税等が7億39百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が2億4百万円、長期借入金が8億円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加し、96億39百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,467,300	3,467,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,467,300	3,467,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月21日～ 平成26年9月20日		3,467,300		1,041,542		845,196

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,466,300	34,663	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,467,300		
総株主の議決権		34,663	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権22個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゲンキー株式会社	福井県坂井市丸岡町下久米 田38字33番	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間末後の平成26年9月21日付で、次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役管理本部長兼総務部長	取締役商品部長兼玄気商貿 (上海)有限公司董事長	内田 一幸	平成26年9月21日
取締役店舗運営部長	取締役店舗開発本部長	山形 浩幸	平成26年9月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,612,584	1,339,649
売掛金	345,829	380,755
商品	8,132,528	8,233,552
貯蔵品	14,232	18,849
その他	828,794	745,389
流動資産合計	10,933,969	10,718,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,572,890	12,256,603
その他(純額)	3,392,764	3,496,402
有形固定資産合計	14,965,654	15,753,005
無形固定資産	150,514	180,522
投資その他の資産		
その他	4,058,701	4,106,418
貸倒引当金	15,000	15,000
投資その他の資産合計	4,043,701	4,091,418
固定資産合計	19,159,870	20,024,946
資産合計	30,093,840	30,743,143
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,664,482	7,198,682
1年内返済予定の長期借入金	2,793,748	2,998,378
未払法人税等	985,500	246,189
賞与引当金	50,936	84,924
ポイント引当金	202,286	216,002
その他	1,397,211	1,796,032
流動負債合計	13,094,166	12,540,210
固定負債		
長期借入金	6,360,861	7,160,939
資産除去債務	617,048	649,329
その他	751,527	753,028
固定負債合計	7,729,437	8,563,297
負債合計	20,823,604	21,103,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,542	1,041,542
資本剰余金	845,196	845,196
利益剰余金	7,354,225	7,723,328
自己株式	304	411
株主資本合計	9,240,660	9,609,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,202	8,676
為替換算調整勘定	6,805	5,736
その他の包括利益累計額合計	14,008	14,412
新株予約権	15,567	15,567
純資産合計	9,270,236	9,639,635
負債純資産合計	30,093,840	30,743,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年9月20日)
売上高	13,857,914	15,761,680
売上原価	11,143,878	12,391,243
売上総利益	2,714,036	3,370,436
販売費及び一般管理費	2,444,942	2,702,492
営業利益	269,093	667,943
営業外収益		
受取利息	4,241	4,632
受取賃貸料	56,793	65,453
受取手数料	15,197	21,978
その他	24,120	20,059
営業外収益合計	100,352	112,123
営業外費用		
支払利息	17,096	22,282
賃貸費用	44,453	51,915
その他	5,918	3,501
営業外費用合計	67,468	77,700
経常利益	301,977	702,367
税金等調整前四半期純利益	301,977	702,367
法人税、住民税及び事業税	125,758	237,858
法人税等調整額	2,011	8,728
法人税等合計	127,770	246,586
少数株主損益調整前四半期純利益	174,207	455,781
四半期純利益	174,207	455,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	174,207	455,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,816	1,473
為替換算調整勘定	3,124	1,069
その他の包括利益合計	4,941	404
四半期包括利益	179,149	456,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,149	456,185
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)
減価償却費	332,537千円	347,204千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月13日 定時株主総会	普通株式	86,130	25.00	平成25年6月20日	平成25年9月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月12日 定時株主総会	普通株式	86,678	25.00	平成26年6月20日	平成26年9月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月21日 至平成25年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円57銭	131円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	174,207	455,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,207	455,781
普通株式の期中平均株式数(株)	3,445,208	3,467,109
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円92銭	129円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	44,187	45,247
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月27日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村		剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成26年6月21日から平成27年6月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月21日から平成26年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。